

生活 ワーキング ウーマン

医療現場で活躍する女性医師が増えている。だが、当直などがあり職場環境は厳しいため出産や子育てを機に仕事を辞めるケースも多く、医師不足の要因

大阪市立大大学院医学研究科助手の福島若葉さん(33)は三年前に長女を出産。大学そばに引っ越し、今は近くの幼稚園に長女を託し勤務を続ける。夫(36)は別の病院の救急医で多忙のため、和歌山県に住む福島さんの母が二年前から大阪市内に移り住み、子育てを手伝っている。

「今はある程度時間の調整ができ、母の支えもあるのでも、やり繰りできる」と福島さん。それでも子ども

の急病など突発的に対応しなくてはならないケースも多く「両親などの支援がない女性医師が常勤で働き続けるのは難しい」と話す。

埼玉県内の総合病院産婦人科で働いていた大木晶子さん(仮名、38)は長男の出産をきっかけに五年前仕事を辞めた。メーカー勤務の夫は残業の日々。双方の両親も地方暮らしのため、支援は期待薄だった。勤務先に保育施設はなかった。長男は病気がちで、仕事を休むこともしばしば。「周囲に迷惑がかり、ぐらぐらした」。最近

は「周囲に迷惑がかり、ぐらぐらした」。最近

復職を考えるともあるが「息子のことを思うと、当直はできない。最近の医療技術の進歩についていけるかも心配」という。

背景に医師不足

女性医師の仕事と生活の両立支援への関心は急速に高まっている。背景にあるのは深刻化する医師不足。

医師国家試験の合格者に占める女性の割合は一九九六年の二五・二%から二〇〇四年は三三・八%に達した。二十九歳以下の勤務医

女性医師 辞めないで



病院内保育の充実を求める声は高まっている(大阪医療センター内の保育所)

になっていく。こうした現状を打開しようと、仕事と出産・育児の両立支援に乗り出す医療機関も登場してきた。現状と課題を追った。

仕事と育児、両立支援へ動き

院内に保育施設

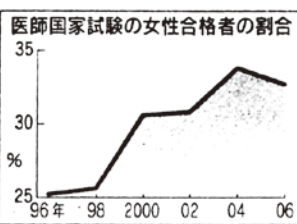
勤務形態も柔軟に

について見ると、女性割合が九〇年の一九・四%から〇四年には三五・三%に

離職する女性医師が増え続けると、女性の割合が多い小児科や産婦人科などで、医師不足が危機的状況に陥りかねないからだ。

女性医師が勤務しやすい環境を整えようという試みが動き出している。昨年、勤務環境改善に向けフレックスタイム制やパートタイム勤務など柔軟な働き方を導入したのは大阪医療センター(大阪市)。現在数人が活用している。

既に院内保育所は設置しているが、要望が強い二十四時間保育実現に向け、現在検討中。病児保育についても体制作りを進めている。



る。主導する山崎麻美統括診療部長は「女性医師の仕事や子育てに関する考え方は多様化している。ニーズに合った選択肢や環境を用

日本産科婦人科学会は今年六月、女性医師が働き続けやすくするための支援委員会を設置した。委員長に就任した東京都立府中病院産婦人科の桑江千鶴子部長

「求職する側の病院選びに役立ち、病院の医師確保につながる」と期待。一方、

現場を離れた医師の復帰に向け就労条件に合う医療機関を紹介する「女性医師バンク」の創設や、研修支援なども行うという。

柔軟な勤務体系や産休制度などを備えた「女性医師にやさしい病院」の評価事業も始まった。

手がけるのは特定非営利活動法人(NPO法人)「女性医師のキャリア形成・維持・向上をめざす会」。七月、大阪厚生年金病院(同)を第一号に認定した。

耳鼻咽喉(いんこう)科医師の池田美智子さん(63)は五月、私財を投じて女性医師の子どもだけを預かる保育園を都内に立ち上げた。保育時間の延長や病児保育も対応する。

無認可保育なので補助金を得られず保育料は月額二十万円。利用者はまだ低調だが、「二人の子育て経験を生かし、後輩を少しでも支援したい」と池田さん。

とはいえ、こうした支援の取り組みはまだ緒に就いたばかり。内科医で労働衛生コンサルタントの荒木葉子さんは「保育施設の整備や非常勤医師の確保などはコストがかかり、経営の苦しい病院は対応できない」と指摘する。

は「産婦人科を目指す医師の三分の二は女性。五年後に彼女たちがどのくらい現場にいられるかで、産婦人科医療の今後が決まってくる」。

厚生労働省も今年度中に東京と大阪で女性医師バンクを作り、パート勤務などでの職場復帰を後押しする計画だ。